

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等		
実施済	(実施類型) 経営統合 施設の共同設置・利用	(取組の概要)	(実施(予定)時期) 年 月 日
実施予定	施設管理の共同化 管理の一体化	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)
検討中 ●	(取組の概要) 窓口、検針、収納などの営業業務や、薬品などの共同購入等の形態について検討を進めている段階である。	(検討状況・課題) 県が主宰する広域化に関する研究会に参画し、広域化におけるメリット・デメリットについて検討している。現時点では、本市においての明確なメリットが見出せない状況となっている。	

取組事項	民間活用(PPP/PFI方式の活用)		
実施済	(取組の概要)	(方式) BTO方式 BOT方式 BOO方式 DB方式 DBO方式	(導入・契約(予定)時期) 年 月 日
実施予定	(取組の効果額) 百万円(年)	公共施設等運営権方式(コンセッション方式) 港湾運営会社制度 その他	(取組の効果額内訳)
検討中 ●	(取組の概要) 生活基盤施設耐震化等交付金の交付の要件として採択されたことに伴い、活用を検討していくこととした。	(検討状況・課題) 現状、どのように扱っていくかなどを含めて課題の抽出などに努めている。	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済	●	(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	(取組の概要) 県及び単独処理場を持つ本市 含む7市町1事務組合が共同で、 汚泥焼却炉の建設及び維持管理 を行っている。共同利用できる汚 泥処理施設を建設したことにより 取組前と比較し、本市保有資産 の削減、また、汚泥処分に係る委 託料等の汚泥処理費用の削減が 図られた。	(実施(予定)時期) 平成 10 4 1 年 月 日		
実施予定		公共下水・流域下 水の統合 公共下水同士 の統合 集落排水・公共下水と の統合 特環下水と公共下 水との統合 その他	汚泥処理の 共同化 維持管理・事務 の共同化 最適な汚水処理施設 の選択(最適化)			
検討中		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定			
		(取組の概要)	(検討状況・課題)			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)			
実施済	●	(取組の概要) 浄化センターの運転、保守点 検、設備補修、物品管理調 達、エネルギー管理、水質分 析関連業務、緊急時の対応及 び臨機処理の包括的委託を行 っている。包括委託する前と 比較し、設備等の修繕費用と 人件費の削減が図られた。	((実施済のみ)性能発注内容) 処理場の放流水質基準及び 脱水汚泥含水率についての 設定基準値の遵守。	(実施(予定)時期) 平成 21 4 1 年 月 日	
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定		
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業規模が小さく、処理人口が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至っていないため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在、農業集落排水事業において、流域下水道幹線に接続する広域化・共同化を検討しているが、検討時期については公営企業会計移行後の経過をみて判断することとなることから、具体的な調整を行っていない。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

市施行7地区において、全体事業費の削減、事業期間の短縮および財政収支を改善するための事業見直しを既の実現しており、地価下落により生じる資金不足については、適正額を一般会計から繰入れ早期の事業完了を図っていく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	市場事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

市場事業の根幹となる魚市場使用料の増大のためには、取扱量及び取扱金額を増やすことが必要不可欠であるが漁業者の減少、漁船の老朽化、外来入港船の減少による水揚げ減少などから、厳しい状況下にある。今後の対策としては、引き続き廻船誘致や後継者育成の取り組み、アワビ・ヒラメ等の種苗放流を中心とした作り育てる漁業、資源管理型漁業の推進を実施し、買受人の強化を図りながら現行の経営体制を維持していくことが優先である。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	駐車場整備事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続 ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

地方債の償還のみ行っている事業のため。